

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	×	歳入総額	58,442,711	60,115,606	実質収支比率	4.2	4.2		
市町村名	天草市	地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	56,414,022	58,132,798	經常収支比率	85.0	89.0	(91.7)	(94.5)
				首都	×	歳入歳出差引	2,028,689	1,982,808	標準財政規模	35,379,844	33,747,672		
人口	22年国調(人)	89,065	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	529,888	561,197	財政力指数	0.28	0.30	18.3	18.4
	17年国調(人)	96,473		中部	×	単年度収支	77,190	612,479	公債費負担比率	18.3	18.4		
増減率(%)	増減率(%)	-7.7	区分	過疎	○	積立金	2,511,962	537,518	健全化判断比率	-	-	12.9	14.5
	22.03.31(人)	91,653	17年国調	7,128	7,925	繰上償還金	844,314	433,350	実質赤字比率	-	-		
増減率(%)	増減率(%)	-1.6	第1次	16.5	17.0	積立金取崩し額	-	277,715	連結実質赤字比率	-	-	76.3	92.5
	22.03.31(人)	93,098	第2次	8,390	10,610	実質単年度収支	3,433,466	1,305,632	実質公債費比率	12.9	14.5		
面積(km ²)	面積(km ²)	683.26	第3次	19.5	22.7	基準財政収入額	6,798,074	7,156,507	将来負担比率	76.3	92.5	資金不足比率(※3)	
人口密度(人/km ²)	人口密度(人/km ²)	130	27,533	28,168	基準財政需要額	25,793,275	25,145,217	資金不足比率(※3)					
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	34,272	63.9	60.3	標準税収入額等	8,637,003	9,133,598						
職員の状況						経常経費充当一般財源等	30,478,508	30,171,942					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	42,620,462	41,202,706			
	市区町村長	1	8,265	一般職員	982	3,255,330	3,315	地方債現在高	60,273,746	61,390,948			
	副市区町村長	1	6,451	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	49,347,239	50,757,569			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	104	336,752	3,238	債務負担行為額(支出予定額)	6,108,123	7,153,776			
	教育長	1	5,869	教育公務員	32	114,716	3,585	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,070	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	50,373	50,352			
	議会副議長	1	3,660	合計	1,014	3,370,046	3,324	積立金	11,513,287	9,001,325			
	議会議員	28	3,480	ラスバイレス指数			95.4	現在高	537,469	1,015,270			
								財政調整基金	2,908,518	2,330,572			
								減債基金					
							その他特定目的基金						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(4) 国民健康保険特別会計	(9) 水道事業会計	(11) 公共下水道事業特別会計	(18) 天草広域連合(一般会計)	(24) 天草下島北部地域観光振興公社
(2) 歯科診療所特別会計	(5) 国民健康保険診療施設特別会計	(10) 病院事業会計	(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計	(19) 上天草衛生施設組合(一般会計)	(25) (株)うしぶか
(3) 斎場事業特別会計	(6) 介護保険特別会計		(13) 農業集落排水事業特別会計	(20) 上天草・宇城水道事業団(一般会計)	(26) (株)くらたけ
	(7) 後期高齢者医療特別会計		(14) 漁業集落排水事業特別会計	(21) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27) (株)プラスファイブ
	(8) 老人保健医療特別会計		(15) 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	(22) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(28) (有)愛夢里
			(16) 簡易水道事業特別会計	(23) 熊本県市町村総合事務組合	
			(17) 埠頭事業特別会計		

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,554,234	12.9	7,220,843	21.7	普通税	7,185,516	95.1	80,630	議会議費	252,791	0.4	-	252,791	
地方譲与税	609,840	1.0	609,840	1.8	法定普通税	7,185,516	95.1	80,630	総務費	9,568,542	17.0	735,271	7,935,657	
利子割交付金	24,385	0.0	24,385	0.1	市町村民税	2,904,188	38.4	80,630	民生費	15,739,351	27.9	204,594	8,877,286	
配当割交付金	6,577	0.0	6,577	0.0	個人均等割	104,611	1.4	-	衛生費	6,125,354	10.9	805,920	5,172,582	
株式等譲渡所得割交付金	2,821	0.0	2,821	0.0	所得割	2,308,461	30.6	-	労働費	210,215	0.4	-	340	
地方消費税交付金	877,493	1.5	877,493	2.6	法人均等割	212,861	2.8	35,356	農林水産業費	3,686,450	6.5	1,644,326	2,086,125	
ゴルフ場利用税交付金	9,534	0.0	9,534	0.0	法人税割	278,255	3.7	45,274	商工費	808,964	1.4	58,912	648,261	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,600,808	47.7	-	土木費	3,148,477	5.6	1,818,955	2,175,339	
自動車取得税交付金	104,673	0.2	104,673	0.3	うち純固定資産税	3,568,986	47.2	-	消防費	2,013,123	3.6	116,293	1,713,471	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	202,444	2.7	-	教育費	6,386,827	11.3	3,192,113	3,812,724	
地方特例交付金	172,151	0.3	172,151	0.5	市町村たばこ税	478,076	6.3	-	災害復旧費	421,307	0.7	-	94,387	
児童手当及び子ども手当特例交付金	118,505	0.2	118,505	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	8,052,621	14.3	-	7,822,810	
減収補填特例交付金	53,646	0.1	53,646	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	26,720,340	45.7	24,122,490	72.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	24,122,490	41.3	24,122,490	72.6	目的税	368,718	4.9	-	歳出合計	56,414,022	100.0	8,576,384	40,591,773	
特別交付税	2,597,850	4.4	-	-	法定目的税	368,718	4.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	36,082,048	61.7	33,150,807	99.7	入湯税	35,327	0.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	11,791	0.0	11,791	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	26,791,461	47.5	19,936,720	18,638,325	52.0
分担金・負担金	580,866	1.0	-	-	都市計画税	333,391	4.4	-	人件費	9,854,819	17.5	9,215,402	8,819,866	24.6
使用料	621,374	1.1	27,942	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,849,102	10.4	5,514,812	-	-
手数料	207,644	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	8,926,892	15.8	2,901,352	2,842,807	7.9
国庫支出金	7,549,625	12.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	8,009,750	14.2	7,819,966	6,975,652	19.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	7,554,234	100.0	80,630	内元利償還金	8,009,750	14.2	7,819,966	6,975,652	19.4
都道府県支出金	3,992,865	6.8	-	-	区分			平成22年度	平成21年度					
財産収入	160,870	0.3	50,841	0.2	徴収率	98.4	93.4	98.3	93.1					
寄附金	51,342	0.1	-	-	(%)	98.9	95.7	98.7	95.4					
繰入金	552,823	0.9	-	-	市町村民税	98.9	95.7	98.7	95.4					
繰越金	1,982,808	3.4	-	-	純固定資産税	97.8	91.1	97.8	90.7					
諸収入	646,555	1.1	4,245	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況						
地方債	6,002,100	10.3	-	-	合計	7,876,859	実質収支	417,849						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	964,316	再差引収支	-715,013						
うち臨時財政対策債	2,620,300	4.5	-	-	病院	826,138	加入世帯数(世帯)	17,204						
歳入合計	58,442,711	100.0	33,245,626	100.0	簡易水道	733,220	被保険者数(人)	31,847						
					上水道	382,063	被保険者	58						
					国民健康保険	1,705,643	1人当り	143						
					その他	3,265,479	保険給付費	296						

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県天草市

人口	91,653人	(H23.3.31現在)
面積	653.26	km ²
人口密度	58,442.711	千円
歳入	56,414,022	千円
歳出	1,498,801	千円
標準財政規模	35,379,844	千円
地方債現在高	60,273,746	千円

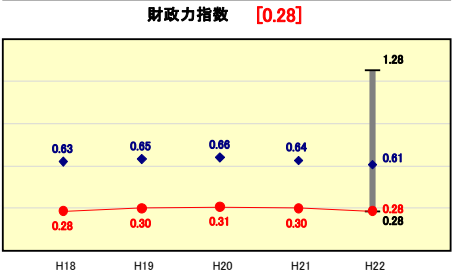
実収率	- 9%
実公債費率	- 9%
赤字率	12.9%
将来負担率	76.3%

市町村類型	H18 II-1	H19 II-1	H20 II-1	H21 II-1	H22 II-1
(年度毎)					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

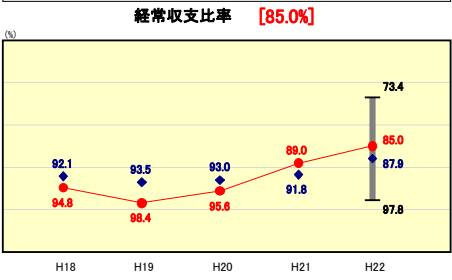
財政力



類似団体内順位 128/128 全国平均 0.53 熊本県平均 0.37

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度国勢調査:33.7%)に加え、基幹産業である1次産業の衰退、また、長引く景気低迷による税収の落ち込みの影響により、依然として類似団体のうち最下位の0.28%という低い比率である。今後も、税収の大きな伸びは見込めないことに加え、福祉経費が増加傾向にあることや、大規模事業や臨時財政対策債の償還開始に伴う公債費増加などの影響により、財政力指数は低い水準で推移するものと考えられるため、財政健全化計画、定員適正化計画や集中改革プランに沿った財政運営を行い、基盤強化を図る必要がある。

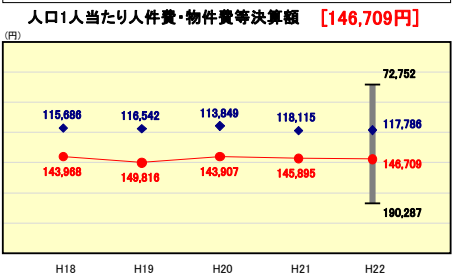
財政構造の弾力性



類似団体内順位 26/128 全国平均 89.2 熊本県平均 88.9

経常収支比率の分析欄
 平成21年度以降、類似団体平均を下回る比率となっており、対前年比4ポイント改善の85.0%である。平成19年度から21年度にかけて行った公的資金補償金免除線以上償還の影響による公債費の減や普通交付税の増が大きく影響している。しかしながら、その一方で、扶助費や後期高齢者広域連合への負担金などの補助費等は年々増加傾向にあり、普通交付税への依存度が高い天草市にとっては一時的な改善と考えられるため、今後も継続して経費の見直しを図る必要がある。

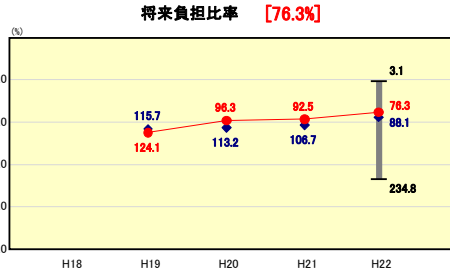
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 110/128 全国平均 114,985 熊本県平均 111,008

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均に比べて高くなっている要因は人件費である。これは、10団体による広域な合併で抱える職員数が依然として多いことが要因である。今後も定員適正化計画に沿って、将来の組織体制を見据えながら計画的に職員数の削減に努めると共に、民間でも実施可能な部分は指定管理者制度を導入し委託化を進めるなどにより、コスト低減を図る必要がある。

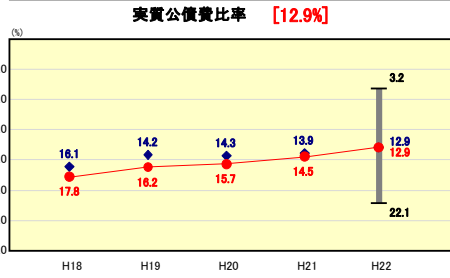
将来負担の状況



類似団体内順位 60/128 全国平均 79.7 熊本県平均 89.9

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っている主な要因としては、平成19年度から21年度にかけて行った公的資金補償金免除線以上償還に加え、平成22年度で行った任意線以上償還による地方債現在高の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。しかしながら、今後は学校建設等の大規模事業に係る新たな地方債等の増加も見込まれることから、更なる財政の健全化を図る必要がある。

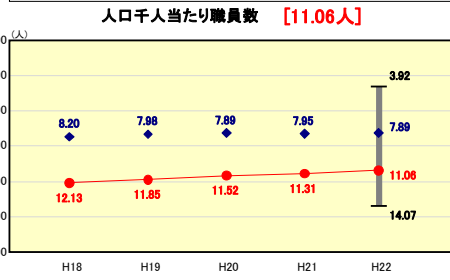
公債費負担の状況



類似団体内順位 69/128 全国平均 10.5 熊本県平均 12.9

実質公債費比率の分析欄
 平成19年度から21年度にかけて行った公的資金補償金免除線以上償還や起債額がその年度の公債費の元金償還額を上回らないよう抑制してきたことにより、年々実質公債費比率は減少傾向にあり、類似団体平均水準の12.9%まで引き下げられている。しかしながら、今後は普通交付税の増額も見込まれないため、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

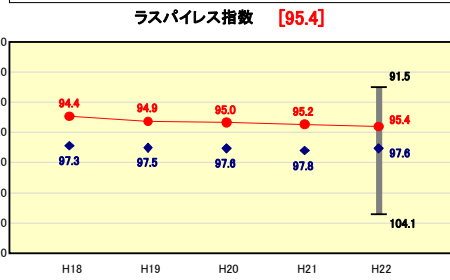
定員管理の状況



類似団体内順位 119/128 全国平均 7.24 熊本県平均 7.74

人口千人当たり職員数の分析欄
 10団体による広域合併で抱える職員数は類似団体平均と比較しても依然として多く、今後も定員適正化計画における目標(平成27年度で850人、平成32年度で650人)を目指して将来の組織体制を見据えた機構改革を図りながら、職員数の削減に努めなければならない。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 21/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

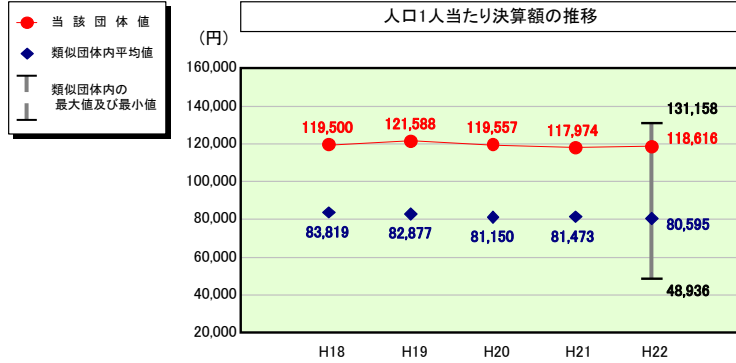
ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を2.2ポイント下回る低い給与水準となっている。今後も地域における民間企業の平均給与状況を踏まえながら給与の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県天草市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



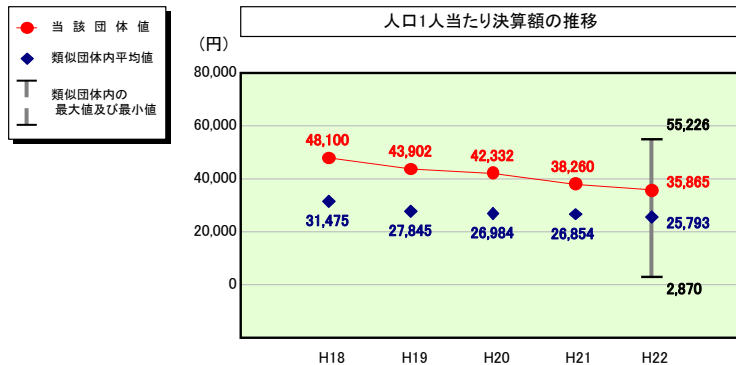
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,854,819	107,523	72,694	47.9
賃金(物件費)	119,047	1,299	4,422	▲70.6
一部事務組合負担金(補助費等)	1,328,242	14,492	6,678	117.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,000	306	938	▲67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	327,171	3,570	3,085	15.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	451,489	4,926	1,563	215.2
▲退職金	▲1,237,301	▲13,500	▲8,789	53.6
合計	10,871,467	118,616	80,595	47.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.06	7.89	3.17
ラスパイレース指数	95.4	97.6	▲2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

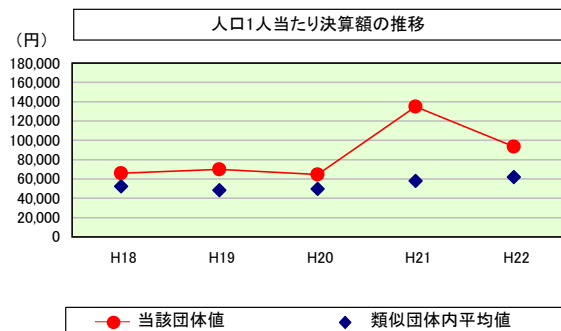


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,165,436	78,180	49,330	58.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	32	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,864,958	20,348	13,420	51.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	560,640	6,117	3,547	72.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	174,504	1,904	1,853	2.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲473,936	▲5,171	▲4,878	6.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,004,485	▲65,513	▲37,532	74.6
合計	3,287,117	35,865	25,793	39.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

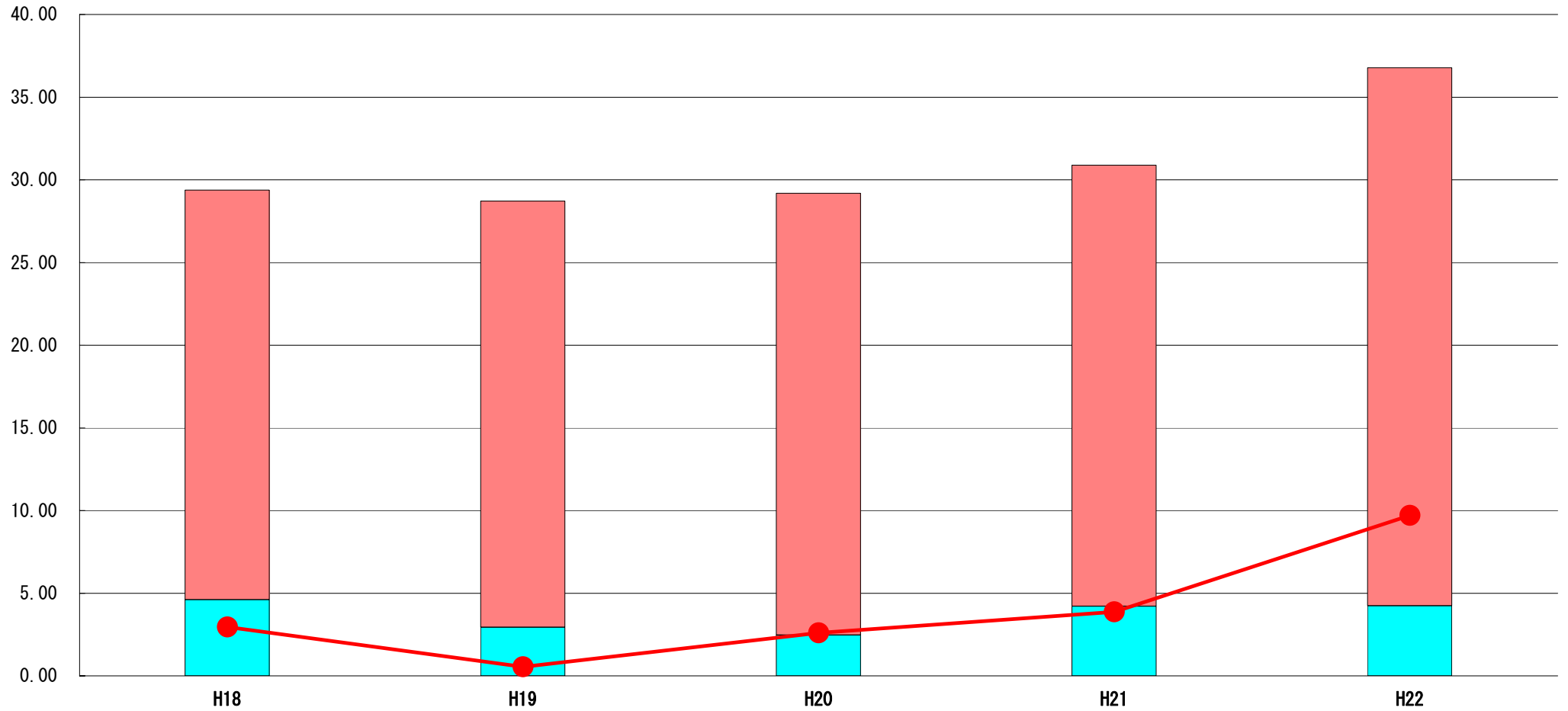
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	6,441,494	65,812	▲29.4	52,453	▲15.5	▲13.9
うち単独分	3,311,125	33,829	▲42.8	30,509	▲24.7	▲18.1
H19	6,696,800	69,795	6.1	48,408	▲7.7	13.8
うち単独分	3,003,113	31,299	▲7.5	26,937	▲11.7	4.2
H20	6,111,033	64,650	▲7.4	49,774	2.8	▲10.2
うち単独分	2,883,040	30,500	▲2.6	26,739	▲0.7	▲1.9
H21	12,546,616	134,768	108.5	58,009	16.5	92.0
うち単独分	7,296,831	78,378	157.0	32,190	20.4	136.6
H22	8,576,384	93,575	▲30.6	61,882	6.7	▲37.3
うち単独分	4,208,618	45,919	▲41.4	32,175	0.0	▲41.4
過去5年間平均	8,074,465	85,720	9.4	54,105	0.6	8.8
うち単独分	4,140,545	43,985	12.5	29,710	▲3.3	15.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


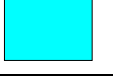

平成22年度

熊本県天草市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.77	25.77	26.72	26.67	32.54
 実質収支額		4.61	2.94	2.47	4.21	4.24
 実質単年度収支		2.95	0.55	2.60	3.87	9.70

分析欄

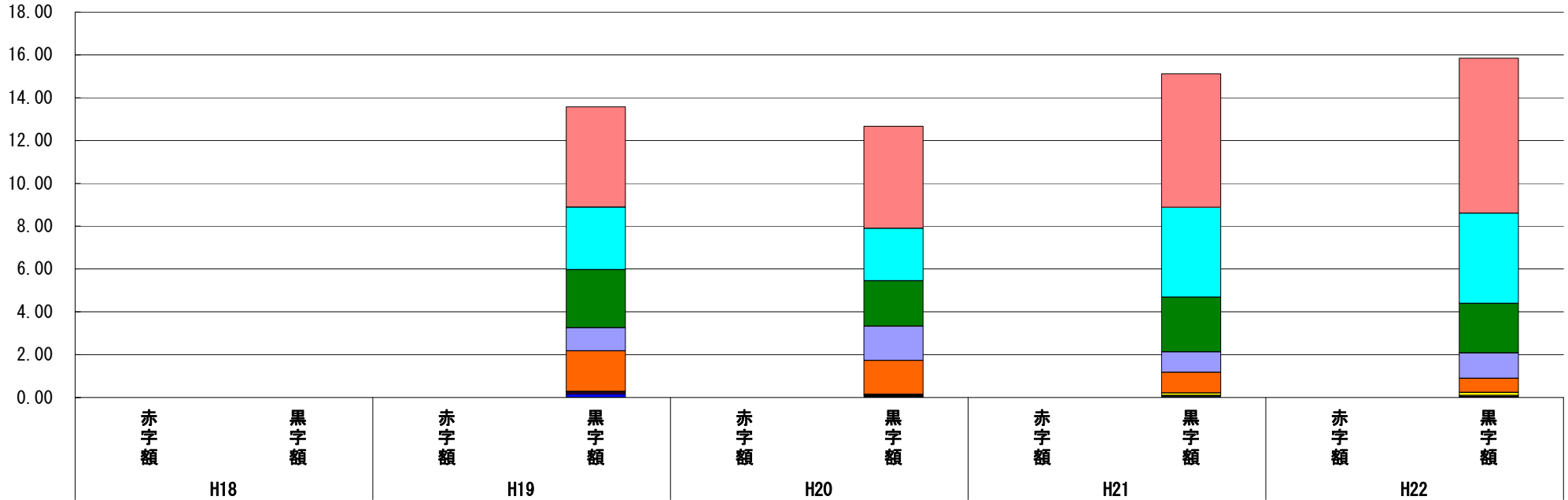
財政調整基金積立額、実質収支や実質単年度収支については普通交付税の交付額や臨時財政対策債発行可能額に影響を受け易い体質となっている。財政調整基金残高については、特に平成22年度大きな伸びとなり、標準財政規模比で5.87ポイントも前年比を上回ることとなった。また、実質単年度収支については、平成19年度から上昇傾向となっているが、これは、公的資金補償金免除繰上償還や、任意の繰上償還の影響も大きい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県天草市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
病院事業会計		-	4.68	4.77	6.24	7.24
一般会計		-	2.92	2.45	4.20	4.22
水道事業会計		-	2.71	2.12	2.55	2.31
国民健康保険特別会計		-	1.08	1.60	0.95	1.18
介護保険特別会計		-	1.90	1.58	0.97	0.66
簡易水道事業特別会計		-	0.03	0.04	0.11	0.14
国民健康保険診療施設特別会計		-	0.08	0.04	0.02	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.17	0.04	0.05	0.02

分析欄

平成18年度以降連結赤字比率に係る赤字額は発生していない。しかしながら、特別会計においては、一般会計からの繰出金に依存するところが多いこと、今後は施設更新への経費が嵩むことが見込まれていることから、使用料の適正化なども議論に含めながら、経営の健全化に継続して取り組む必要がある。

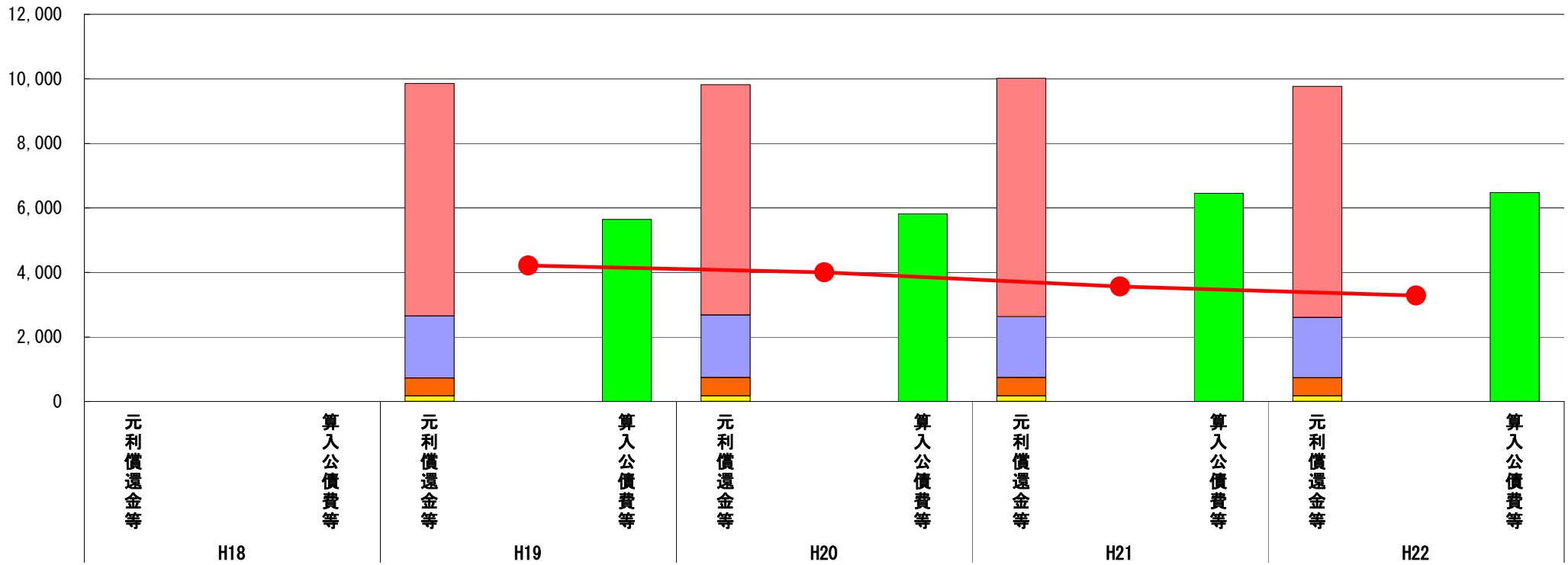
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県天草市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	7,207	7,147	7,388	7,165	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,921	1,934	1,885	1,865	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	553	567	568	561	
	債務負担行為に基づく支出額	-	176	174	175	175	
	一時借入金利息	-	0	0	0	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,644	5,821	6,454	6,479	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,213	4,001	3,562	3,287	

分析欄

元利償還金については、平成19年度から21年度にかけて行った公的資金補償金免除繰上償還の影響により減少傾向にある。またその他の項目については特に大きな増減はないものの、今後は、学校建設事業など大型事業による公債費や債務負担行為に基づく支出額の増加、ダム建設や施設更新に伴う公営企業債の元利償還への繰入額の増加などが見込まれ、実質公債費比率を挙げる要因は多い。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

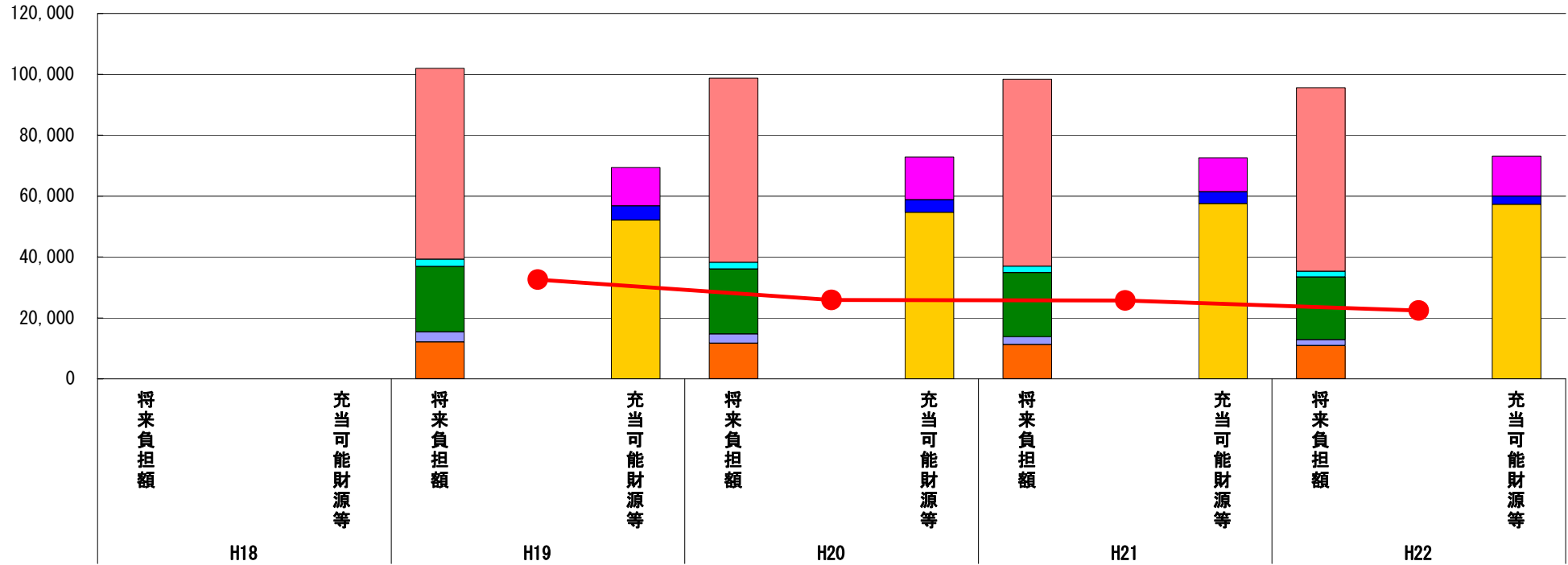
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県天草市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	62,723	60,501	61,391	60,274	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,412	2,237	2,154	1,932	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,481	21,319	21,103	20,488	
	組合等負担等見込額	-	3,321	3,046	2,497	1,946	
	退職手当負担見込額	-	12,077	11,681	11,263	10,954	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	12,594	14,032	11,208	13,167
充当可能特定歳入		-	4,644	4,181	3,920	2,730	
基準財政需要額算入見込額		-	52,155	54,650	57,521	57,258	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	32,619	25,921	25,760	22,439	

分析欄

地方債の現在高については、平成19年度から21年度まで行った公的資金補償金免除繰上償還や、平成22年度に行った任意繰上償還により年々減少傾向にある。また、公営企業債等繰入見込額や、組合等への負担見込額についても、過去の大型事業に係る起債完済により減少傾向となっている。さらに、退職手当負担見込額についても定員適正化計画に沿った職員数の管理により今後も減少の見通しとなっている。加えて、充当可能財源としての基金残高についても、普通交付税の増加に伴う財政調整基金残高の増加を要員として増えている。このようなことから、一見将来負担比率は良好なように見えるが、今後の普通交付税の動向も流動的であることや、学校建設事業など大型事業に伴う地方債現在高などの増加も見込まれるため、一時的な改善として、更に財政健全化に努めなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。